

# 抽象的保険金請求権の破産財団帰属性について

——最判平成 28 年 4 月 28 日を契機に——

深澤 泰弘

(岩手大学 人文社会科学部 教授)

## 1 はじめに

有効に成立している保険契約における保険金受取人が破産手続を開始した後、破産手続が終了するまでの間に保険事故が生じた場合、保険金受取人が取得することになった保険金請求権は破産財団（破産法 2 条 14 項）に組み込まれるのか、それとも自由財産となるのか。後述するように、従来、学説・裁判例では見解の対立があった。この問題について、最判平成 28 年 4 月 28 日民集 70 巻 4 号 1099 頁（以下「本判決」という。）は、破産手続開始前に成立した第三者のためにする生命保険契約<sup>1)</sup>に基づき破産者である死亡保険金受取人が有する死亡保険金請求権は、保険金受取人の破産財団に属すると解するのが相当であると判示した。本判決に対する注目・関心は高く既に多くの先行研究がなされている<sup>2)</sup>。そこで、本稿ではこれらの先行研究を踏まえて、

- 
- 1) 本判決では、生命保険のみならず生命共済も対象となっているが、両者に実質的な違いは生じないため、同じものとして検討を行う。
  - 2) 本判決の解説や批評といった先行研究は既に多数存在する。石毛和夫「本件判批」銀行法務 21 801 号 66 頁（2016 年）、吉田哲郎「抽象的保険金請求権の破産財団への帰属」金融法務事情 2045 号 74 頁（2016 年）、杉本和志「本件判批」法学教室 431 号 143 頁（2016 年）、土岐孝宏「本件判批」法学セミナー 740 号 159 頁（2016 年）、田頭章一「本件判批」金融法務事情 2053 号 16 頁

保険事故発生前における保険金請求権（以下「抽象的保険金請求権」という<sup>3)</sup>。）の破産財団帰属性について、裁判例・学説の整理と分析を行い、本判決の妥当性、その射程、そして実務に及ぼす影響等について検討を試みる<sup>4)</sup>。

## 2 本判決の概要

### 2. 1 事実の概要

夫婦である Y<sub>1</sub> および A の長男 B は、平成 16 年に、被共済者を B、死亡共済金を 400 万円、共済金受取人を B、B 死亡の場合は本件生命保険共済契約記載の第一から第四順位までの者が順次共済金受取人と

---

(2016 年)、若狭一行＝阪井大「本件判批」ビジネス法務 2017 年 1 月号 93 頁、飛澤和行「本件解説」ジュリスト 1501 号 91 頁 (2017 年) (以下では本文献を「飛澤①」という。)、浅野雄太「本件判批」私法判例リマークス 54 号 138 頁 (2017 年)、本村健＝吉原朋成＝大浦貴史＝鈴木友一＝富田雄介＝上西拓也「新商事判例便覧」商事法務 2126 号 63 頁 (2017 年)、野村秀敏「本件判批」金融・商事判例 1510 号 22 頁 (2017 年)、杉本純子「本件判批」新・判例解説 Watch20 号 239 頁 (2017 年)、松下淳一「本件判批」ジュリスト 1505 号 (平成 28 年重要判例解説) 150 頁 (2017 年)、竹瀨修「本件判批」民商法雑誌 153 巻 1 号 108 頁 (2017 年)、植村友貴「本件判批」保険事例研究会レポート 305 号 16 頁 (2017 年)、飛澤和行「最高裁判所判例解説」法曹時報 69 巻 7 号 196 頁 (2017 年) (以下では本文献を「飛澤②」という。)、鈴木雅人「本件判批」保険事例研究会レポート 307 号 1 頁 (2017 年)、森恵一「本件判批」金融法務事情 2073 号 44 頁 (2017 年)、石井教文「本件判批」金融法務事情 2077 号 36 頁 (2017 年)、河合圭一「本件判批」法律のひろば 70 巻 3 号 55 頁 (2017 年)、河村好彦「本件判批」法学研究 90 巻 9 号 88 頁 (2017 年)、北村聡子「本件判批」金融・商事判例 1536 号 98 頁 (2018 年) 等参照。

3) これに対し、具体化した後の保険金請求権を具体的保険金請求権という。山下友信『保険法』541 頁 (有斐閣、2005 年) 参照。

4) 本稿は、2017 年 11 月 30 日に行われた公益財団法人生命保険文化センター主催の生保関係法制研究会で報告した内容に加筆修正を加えたものである。当日は座長の甘利公人教授、および出席者の方々から多数の有意義なご指摘を受けた。記して御礼申し上げる。

なる旨の規定がある生命共済契約を、平成 23 年に、被保険者を B、死亡保険金 2000 万円、保険金受取人を  $Y_1$  とする生命保険契約を締結した。平成 24 年 3 月に、 $Y_1$  と A について破産手続が開始され、破産管財人としてそれぞれ  $X_1 \cdot X_2$  (同一人) が選任された。その後同年 4 月に B が死亡し、同年 5 月に  $Y_1$  は死亡共済金・死亡保険金合計 2400 万円を受け取った (死亡共済金については、B 死亡時に第一から第三順位に該当する者がいなかったため第四順位に該当する  $Y_1$  が死亡共済金を受け取った。)。  $Y_1$  はそのうちの 1000 万円を費消し (うち 800 万円は  $Y_1 \cdot A$  の代理人弁護士  $Y_2$  の助言による)、残金 1400 万円を  $X_1$  に送金した。  $X_1$  は、上記保険金等の請求権は  $Y_1 \cdot A$  の破産財団に帰属することを理由に、 $Y_1$  に対しては不当利得返還請求訴訟を、 $Y_2$  に対しては損害賠償請求訴訟を提起した。第 1 審判決 (東京地判平成 26 年 6 月 18 日民集 70 巻 4 号 1109 頁)、原審判決 (東京高判平成 26 年 11 月 11 日民集 70 巻 4 号 1147 頁) とともに、 $X_1$  の請求を概ね認容した。そこで  $Y_1$  らが上告受理の申立てをした。

## 2. 2 判旨

### 上告棄却

「第三者のためにする生命保険契約の死亡保険金受取人は、当該契約の成立により、当該契約で定める期間内に被保険者が死亡することを停止条件とする死亡保険金請求権を取得するものと解されているところ...この請求権は、被保険者の死亡前であっても、上記死亡保険金受取人において処分したり、その一般債権者において差押えをしたりすることが可能であると解され、一定の財産的価値を有することは否定できないものである。したがって、破産手続開始前に成立した第三者のためにする生命保険契約に基づき破産者である死亡保険金受取人が有する死亡保険金請求権は、破産法 34 条 2 項にいう「破産者が破産手続開始前に生じた原因に基づいて行うことがある将来の請求権」に該

当するものとして、上記死亡保険金受取人の破産財団に属すると解するのが相当である。」

### 3 固定主義と抽象的保険金請求権

破産法 34 条 1 項は、「破産者が破産手続開始の時ににおいて有する一切の財産（日本国内にあるかどうかは問わない。）は、破産財団とする。」と定めている。これは、破産手続開始の決定時を基準時として破産財団の範囲を固定するという意味で、固定主義と呼ばれる<sup>5)</sup>。したがって、破産手続開始の決定後に破産者に帰属するに至った財産、いわゆる新得財産は、破産財団から除かれる。このように破産法が固定主義を採用している理由としては、①破産手続が迅速に終結すること、②新得財産が破産手続の決定後の原因に基づく新債権者に対する引当てとなるから、新債権者の保護が図れること、③破産者が新得財産を基礎として生活や事業の再出発をなし、また新たな信用の供与を受けられること、そして④債務者による早期の自己破産申立てを促すことができることが挙げられている<sup>6)</sup>。

また、同条 2 項では、「破産者が破産手続開始前に生じた原因に基づいて行うことがある将来の請求権は、破産財団に属する。」と規定されており、破産手続開始後に発生する債権であってもその原因が破産手続開始前であれば、当該債権は破産財団に帰属することを定める。ここでいう「将来の請求権」とは、停止条件付債権（民法 127 条 1 項）や期限付債権（民法 135 条 1 項）であり、破産手続開始の決定の時点

---

5) 伊藤眞＝岡正晶＝田原睦夫＝林道晴＝松下淳一＝森宏司『条解破産法〔第 2 版〕』303 頁（弘文堂、2014 年）。この固定主義と対比されるものとして、破産手続開始後の財産も破産財団へ組み込む膨張主義というものがある。

6) 伊藤眞『破産法・民事再生法（第 4 版）』253 頁（有斐閣、2018 年）。

では未だ条件成就や期限の到来がないものを指すと解されている<sup>7)</sup>。

そこで、破産手続開始前から契約が成立している生命保険契約において、破産手続開始後に保険事故が発生した場合、保険金受取人に発生した死亡保険金請求権は破産財団に属するの否か、言い換えれば、保険金受取人が有していた抽象的保険金請求権が「将来の請求権」に該当するの否かが争点となる。この問題に対して、本判決は最高裁として初めてこれを肯定した。以下では関連する下級審裁判例をみることでこの問題における裁判所の動向を確認し、学説の分析・検討を行う。

## 4 関連する下級審裁判例

### 4. 1 肯定する事例

従来の裁判例でこれを肯定する立場を示す裁判例は、本判決の第一審および原審以外にも次の 2 つがある。

1 つは札幌地判平成 24 年 3 月 29 日判時 2152 号 58 頁<sup>8)</sup>である。この事例は、破産者が破産手続開始前に被告との間で共済契約を締結していたところ、破産手続開始後に共済事故が発生したことから、破産管財人である原告が、当該共済事故に基づき発生した共済金請求権は破産財団に属する財産であると主張し、当該共済契約に基づき、被告に対し、共済金等を求めた事案である。

裁判所は、「保険金請求権は、保険契約締結とともに、保険事故の発生を停止条件とする債権として発生しており、保険事故発生前におけ

---

7) 伊藤ほか・前掲注 5) 306 頁。

8) 当該判決については、勝野義人「判批」共済と保険 658 号 181 頁 (2013 年)、吉川栄一「判批」石田満編『保険判例 2013』169 頁 (保険毎日新聞社、2013 年)、岩崎浩平「判批」保険事例研究会レポート 269 号 17 頁 (2013 年)、久保田光晴「判批」保険事例研究会レポート 270 号 1 頁 (2013 年)、酒井優壽「判批」法律のひろば 68 巻 1 号 63 頁 (2015 年) 参照。

る保険金請求権（以下、「抽象的保険金請求権」という。）も、差押えや処分が可能であると解される。このように、抽象的保険金請求権が、差押えや処分が可能な財産であるとされている以上、破産者の財産に対する包括的差押えの性質を有する破産手続開始決定についても別異に解する理由はなく、保険契約が締結された時点で、破産手続開始決定により破産財団に属させることが可能な財産として発生しているとみるのが合理的である。したがって、破産手続開始前に締結された保険契約に基づく抽象的保険金請求権は、破産法 34 条 2 項の「破産者が破産手続開始前に生じた原因に基づいて行うことがある将来の請求権」として、破産手続開始決定により、破産財団に属する財産になるものと解するのが相当である」と判示した。

また、本判決に直接関連する東京高判平成 24 年 9 月 12 日金商 1412 号 20 頁<sup>9)</sup>がある。この事案は本判決と同一の事案で、破産手続開始決定前に締結された保険契約及び共済契約に基づき、開始決定後に被保険者が死亡したため、破産者が受領・保管した死亡保険金等の引渡しが問題となったものである。原決定である東京地決平成 24 年 8 月 6 日金商 1412 号 23 頁が破産管財人の破産者に対する引渡命令(破産法 156 条)の申立てを認容したため、破産者が抗告した。

裁判所は、「一般に、保険金請求権は、保険契約の成立とともに保険事故の発生等の保険金請求権が具体化する事由を停止条件とする債権（以下、具体化事由の発生前の保険金請求権を「抽象的保険金請求権」という。）であって、抽象的保険金請求権のまま処分することが可能であるのみならず、法律で禁止されていない限り差押えを行うことも可能であるところ、破産手続開始決定が、破産者から財産管理処分権を剥奪してこれを破産管財人に帰属させるとともに破産債権者の個別的

---

9) 当該判決については、田中秀明「判批」石田満編『保険判例の研究と動向 2014』73 頁（文真堂、2014 年）、酒井・前掲注 8）63 頁、植村・前掲注 2）16 頁参照。

権利行使を禁止するもので、破産者の財産に対する包括的差押えの性質を有することに鑑みると、その効果が抽象的保険金請求権に及ばないと解すべき理由はない。したがって、破産手続開始決定前に成立した保険契約に基づく抽象的保険金請求権は、「破産手続開始前に生じた原因に基づいて行うことがある将来の請求権」（破産法 34 条 2 項）として、破産手続開始決定により「破産財団に属する財産」（同法 156 条 1 項）になるというべきである」と判示した。

#### 4. 2 否定する事例

これに対して、否定的な立場を示している（と少なくとも紹介されている）裁判例として、最判平成 7 年 4 月 27 日生命保険判例集 8 巻 123 頁とその原審である大阪高判平成 2 年 11 月 27 日判タ 752 号 216 頁<sup>10)</sup>が頻繁に挙げられる。

この事案は、破産者が、破産手続開始前に傷害保険契約や高度障害条項付の医療保険付生命保険契約を締結していた保険者らに対して、破産手続開始前の自動車事故によって生じた入通院・後遺障害のうち、破産手続開始後に生じた保険金の支払を請求した事案である。第 1 審である京都地判平成元年 7 月 3 日生命保険判例集 6 巻 44 頁は、保険金請求権の破産財団帰属性を理由に、破産者には当事者適格がないという被告である保険者らの主張を認め、破産者の訴えをいずれも棄却したので、破産者は控訴した。控訴審である大阪高判平成 2 年 11 月 27 日は、以下の理由で控訴をすべて棄却した。まず、傷害保険契約に基づく保険金請求権については、保険事故が破産手続開始前に発生し

---

10) 当該判決については、三上威彦「判批」法学研究 64 巻 9 号 140 頁(1991 年)、山下友信「判批」鴻常夫＝竹内昭夫＝江頭憲治郎編『商法（保険・海商）判例百選（第 2 版）』132 頁（有斐閣、1993 年）、真田尚美「判批」保険事例研究会レポート 131 号 1 頁（1998 年）、倉部真由美「判批」山下友信＝洲崎博史編『保険法判例百選』207 頁（有斐閣、2010 年）。

ているので、当該保険金請求権は停止条件付債権として既に発生していることになるから、旧破産法 6 条 2 項（破産法 34 条 2 項）の定める請求権に当たるとした。また、高度障害保険金請求権については、「傷害により所定の高度障害状態になったことを保険事故とするものであるところ、控訴人の主張によると、控訴人は、破産宣告を受けた昭和 62 年 2 月 12 日から 1 週間後に入院先を退院し、その月の 24 日から翌 63 年 8 月 10 日までの間に 10 日間通院治療を受けて、併合 10 級の後遺障害を遺したというのであるから、右請求権が自由財産に属する旨の控訴人の主張を前提とする限り、控訴人が右訴えにつき当事者適格を有することは否定できないものの、本件自損事故の傷害により所定の高度障害状態になっていないことは控訴人の右主張自体によって明らかである」とした。大阪高判平成 2 年 11 月 27 日は、破産者の当事者適格を認めつつも、破産宣告後に高度障害状態にはなっていないとして破産者の請求を認めなかったが、破産宣告前に交通事故等が生じていた場合であっても、破産宣告後に高度障害状態に該当したのであれば、そこで初めて保険事故が発生し保険金請求権が生じたことになるので、高度障害保険金は自由財産に属すると判断しているものと思われる。なお、上告審である最判平成 7 年 4 月 27 日は実質的な理由を示すこともなく、控訴審を支持して上告人の請求を棄却した。

また、保険金受取人の指定変更行為が財産を減少させる行為として旧破産法 72 条 1 号（破産法 160 条 1 項 1 号）の否認権行使の対象となるか否かが争われた東京高判平成 17 年 5 月 25 日金法 1803 号 90 頁において、裁判所は「死亡保険金の受取人たる地位は、保険契約に基づく法的地位であるが、具体的な死亡保険金請求権は被保険者の死亡時に初めて発生するものであり、被保険者の死亡前において、保険金受取人たる地位それ自体を一定の金銭的額面を有する財産権と評価することはでき」ないと判示した。これは、破産手続開始決定前から破産者が有する保険事故発生前の抽象的保険金請求権には、一定の財産



的価値を認めることができないという立場であり、肯定説をとる本判決とは異なる見解であると解されている<sup>11)</sup>。

#### 4. 3 従来の裁判例の傾向

以上のように従来の下級審裁判例には肯定説をとる事例も否定説をとる事例も存在している。しかし、否定説の立場である最判平成 7 年 4 月 27 日とその原審である大阪高判平成 2 年 11 月 27 日は、破産宣告（現在の破産手続開始決定）後に被保険者が高度障害に該当したときは、高度障害保険金請求権は自由財産になるという考え方を示したわけではなく、単に控訴人の主張を前提にする限り控訴人の当事者適格について否定できないといっているだけであり、この論点について裁判所の立場は明らかでないとの見解もある<sup>12)</sup>。また、仮にこの裁判所がそのような立場を示しているとしてもこれらは傍論であるから、その先例的価値がどの程度あるかは疑わしい<sup>13)</sup>。現に本判決もこの事例は本件に適切でないと判断をしている。また、東京高判平成 17 年 5 月 27 日も否認権行使の対象となるか否かの判断において示された判旨の一部であるという点に留意しなければならない。これに対して、肯定説の立場をとる札幌地判平成 24 年 3 月 29 日や東京高決平成 24 年 9 月 12 日は本判決と類似の事例であり、比較的最近の事例であることも勘案すると、近時の下級審裁判例の傾向としては肯定説の立場であり、最高裁がこのような下級審裁判例の傾向に沿う形で本判決を下したことは想定内の範囲内であったといえる。

---

11) 竹瀝・前掲注 2) 113 頁。

12) 岡田洋一「保険契約者が破産した場合における保険金請求権の破産財団への帰属」法律論叢 90 巻 1 号 54 頁（2017 年）。

13) 飛澤②・前掲注 2) 203 頁、松下・前掲注 2) 151 頁。

## 5 学説の動向

### 5. 1 従来の一般的な学説の動向

#### (1) 否定説

抽象的保険金請求権の破産財団帰属性を否定する立場は、そもそも抽象的保険金請求権には権利性がないという立場と、抽象的保険金請求権の権利性は認めつつも抽象的保険金請求権は破産法 34 条 2 項にいう「将来の請求権」には該当しないとして否定する立場に分けることができる。

前者の見解は 保険金受取人の地位は、その権利が確定したときにはじめて権利性を有するとし、指定変更権を留保して指定された保険金受取人は、保険金額に対して確定した権利を取得することはないとして、そもそも抽象的保険金請求権の発生自体を認めず、取得するのは単なる期待に過ぎないというものである<sup>14)</sup>。この見解によると抽象的保険金請求権にはそもそも権利性はないということになるので（そうするとネーミングにも問題が出てくるということになりそうであるが）、破産法 34 条 2 項にいう「将来の請求権」に該当しない。したがって、破産手続開始後に保険事故が発生し、保険金受取人が取得した具体的保険金請求権は破産財団に帰属しないことになる<sup>15)</sup>。

これに対して、後者の見解は、抽象的保険金請求権の権利性は否定しないものの「将来の請求権」には該当しないとする。その理由とし

---

14) 三浦義道『保険法論』346 頁（巖松堂書店、1923 年）、河合篤「生命保険契約に因りて生じたる権利の譲渡（一）」民商法雑誌 4 巻 3 号 32 頁（1936 年）等。

15) これについて、現在、学説上明確にこの立場をとるものは見出されないとの評価もある。野村・前掲注 2) 24 頁、岡田・前掲注 12) 48 頁等参照。しかし、後述するように近年の研究（特に本判決の判例評釈）において、抽象的保険金請求権の権利性を見直そうとする（権利性そのものを否定すべきとする）見解は示されている。

ては次のように述べる<sup>16)</sup>。すなわち、①保険事故発生前の保険金受取人の地位は、保険者や保険契約者の債権者が保険契約を解約したり、保険金受取人指定を撤回したりすることで簡単に覆されうるものであり、死亡・高度障害の発生自体が極めて低いから、財産的価値は微少である<sup>17)</sup>、②保険契約は射倖契約であり、保険事故発生の前後でその財産的価値が大きく変化することが多いが、そのような保険金請求権について、破産宣告後に保険事故が発生した場合に保険金額全額が保険金受取人の破産財団に含まれるとすれば、保険金受取人の債権者に当初の期待よりはるかに大きい満足を与えることにより適当でない、③保険事故発生前の保険金請求権が破産財団に含まれるとすると、破産手続が保険事故の発生まで継続して、いつまでも終結しない、④抽象的保険金請求権が破産財団に含まれるとすると、保険金受取人の更生を妨げ、保険金受取人やその家族の生活に支障が生じる。

この立場はあくまで保険事故の発生を破産法 34 条 2 項に定める「原因」と解しているため、保険事故発生説などと呼ばれる。この立場によると、保険事故が破産手続開始前に発生していなければ破産法 34 条 2 項の適用はなく、破産手続開始後の保険事故の発生によって生じた保険金請求権は、新得財産として自由財産となる。

このような否定説の理由に対しては、肯定説の立場から次のような批判がなされている<sup>18)</sup>。まず、①については、確かに抽象的保険金請

---

16) 遠山優治「生命保険金請求権と保険金受取人の破産」文献論集 123 号 220—221 頁 (1998 年)。

17) 酒井・前掲注 7) 71-72 頁も破産制度上求められる「一定の財産的価値」とは、条件成就前であっても、当該権利を破産財産に組み入れて保護すべき債権者の期待権があり、当該権利の実現性が相当高く、その財産的価値を具体的に評価できることを意味するとし、抽象的保険金請求権は、権利としての実現性が相当程度高いとまではいえず、財産的価値の評価も具体的にできないので、破産財団にこれを組み入れてまで保護すべき債権者の期待は存在しないから、抽象的保険金請求権は破産財団に帰属しないと述べる。

18) 松下・前掲注 2) 151 頁。また、飛澤②・前掲注 2) 200—201 頁、石井・前

求権は、保険金受取人の変更がなされてしまえば、簡単に失う確定的な権利とはいえないものであるが、破産手続開始時までに変更がなされなかった場合には、保険金請求権は破産財団に帰属すると言わざるをえず、また、条件成就の可能性が低いことは、財産的価値が低いことを意味するのみで、破産財団に帰属しないという結論は導きえない。②については、保険金額が高額である場合や貯蓄性が高い場合には、債権者は責任財産として期待することもあり、そうではなくても、そもそも特定の財産が破産財団に帰属するという結論を導くために、債権者の個別具体的な期待は不要であって、破産債権者の想定を超える満足という批判はあたらない。③については、一般的に期限未到来・停止条件付請求権が破産財団に含まれる場合に、期限の到来や停止条件の成就に至らないと破産手続が終了できないわけではなく、破産管財人は、他の財産の換価の状況等を勘案して、期限未到来・停止条件付の請求権として換価する。債権の確定や他の財産の換価が終了した段階で、期限未到来・停止条件付の請求権として換価できていなければ、ことさら期限の到来や停止条件の成就を待つことなく、当該請求権を破産財団から放棄して破産手続を終了させる。そして、④については、例えば、保険金受取人が法人の場合には、保険金請求権が自由財産になるとすると、破産手続とは別に清算手続を行う必要が生じ、債権者平等を害するおそれがあるほかに清算手続を行う手間が増えることになる。また、保険金受取人が自然人の場合に、更生や生活維持の目的を超えて高額の保険金請求権まで一律に自由財産とするのは行き過ぎであり、保険金請求権は破産財団に帰属するという前提をとりつつ、具体的な事件における保険金受取人やその家族の生活のために、裁判所は、保険契約の性質や保険金額、保険金受取人やその家族の生活の状況、他の自由財産の種類・額等を総合的に考慮して、自由財産

---

掲注 2) 40-41 頁、森・前掲注 2) 46 頁、田頭・前掲注 2) 21-22 頁も参照。

の拡張（破産法 34 条 4 項）の可否・程度を判断すべきであるとする。

## （2）肯定説

抽象的保険金請求権は、保険契約の締結によって発生する停止条件付権利であるから、保険事故の発生が破産手続開始後であったとしても、破産財団に帰属するとする見解である。この立場は保険契約の成立を破産法 34 条 2 項にいう「原因」と解しているため、保険契約成立説などと呼ばれる。この立場の根拠としては、①保険契約は「保険契約、共済契約、その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料を支払うことを約する契約」と定義づけられている（保険法 2 条 1 項）から、保険金請求権は保険契約締結と同時に発生する停止条件付請求権であると解されること、②保険事故発生前においても、抽象的保険金請求権は保険金請求権者により自由に譲渡したり質権を設定したりすることができること（保険法 47 条）、③保険事故発生前の保険金請求権の発生を肯定し、個別執行が可能であるとしておきながら、包括的執行の性質を有する破産においては破産財団を構成しないというのは、無理のある解釈であること、④保険契約者が破産手続開始後も保険金受取人の変更ができるにもかかわらず、それをせず、現実に破産者に現金が給付された場合には、その金銭を一律に破産財団から除外することは相当でないこと、⑤自由財産の拡張の運用において保険金の種類や保険契約の貯蓄性の有無・程度・保険契約者の意向などその他の事情を踏まえて、個別的に判断したほうが適切な対応ができると考えられていることなどが挙げられる<sup>19)</sup>。

---

19) 伊藤ほか・前掲注 5) 309 頁、岡田・前掲注 12) 45 頁参照。

### (3) 従来の学説の対立のポイント

以上が従来の一般的な否定説と肯定説の立場である。この学説の主な対立点は、抽象的保険金請求権の財産的価値をどの程度認めるか、どの程度の財産的価値があれば破産法 34 条 2 項に定める「将来の請求権」に該当するかという点にあるように思える。否定説は、この「将来の請求権」に該当するためには「一定の」財産的価値を有する必要があるのに、抽象的保険金請求権の財産的価値は非常に低いもの（またはそもそもまったくないもの）であるから、これに該当しないとして破産財団に属することを否定している。これに対して、肯定説は、抽象的保険金請求権にはわずかでもあったとしても財産的価値がないわけではなく、処分や差押えの対象となることから「将来の請求権」に該当し、破産財団に抽象的保険金請求権（破産手続終了前に保険事故が生じた場合は、具体的保険金請求権）が組み込まれてしまうのはやむを得ないと解している。このようにこの問題が量的な問題であるとする、肯定説の立場からは否定説の立場に対して、どの程度の財産的価値があれば「将来の請求権」に含まれるのかという指摘がなされる<sup>20)</sup>のは当然であり、これを論理的に説明することは相当困難であろう。

## 5. 2 近時の学説の紹介

本判決の登場により、本判決の分析・検討を中心に抽象的保険金請求権の破産財団帰属性について盛んに研究がなされ、新しい見解も主張されている。そこで、以下ではこれらについても確認する。

まず、遺贈との類似性から抽象的保険金請求権の権利性を再検討しようとする見解がある<sup>21)</sup>。遺贈については、遺言者の生前における遺

---

20) 鈴木・前掲注 2) 7 頁。

21) 鈴木・前掲注 2) 11 頁。

言無効確認の訴えの適否につき争われた事例であるが、最判昭和 31 年 10 月 4 日民集 10 巻 10 号 1229 頁は「元来遺贈は死因行為であり遺言者の死亡によりはじめてその効果を発生するものであって、その生前においては何等法律効果を発生せしめることはない。…したがって一旦遺贈がなされたとしても、遺言者の生存中は受遺者においては何等権利をも取得しない。すなわちこの場合受遺者は将来遺贈の目的物たる権利を取得することの期待権すら持っていないのである。」と判示している。したがって、受遺者について破産手続が開始された後に遺言者が死亡した場合、遺贈の対象となった財産は自由財産となると解されている<sup>22)</sup>。両者の違いは処分・差押えの対象となりうるか否かくらいであって、一定の意思表示を行いうる者（保険契約者や遺言者）の判断一つで、その地位が完全に左右されてしまうという実体に受遺者も保険金受取人も変わりはない。抽象的保険金請求権の権利性を否定する立場をとれば、破産者・破産管財人・保険者に発生すると懸念される問題は生じず、また、破産債権者においても破産手続中に保険事故が生じるような事態はまれで、回収の引当としてこれに破産債権者が強い期待を抱いているかは疑問である。したがって、抽象的保険金請求権はただの期待にすぎないという立場をとればよいのではないかというものである。この説は、抽象的保険金請求権と遺言者死亡前の遺贈の違いは、処分・差押えの対象となるか否かくらいしかないのだから、前者を後者と同じようにただの期待として扱えば良いのではないかという主張である。しかし、この点に関しては、この処分・差押えの対象となるか否かが権利性の有無を分けると主張する立場もある<sup>23)</sup>。すなわち、抽象的保険金請求権になぜ権利性が認められているかというと、その理由は処分・差押えの対象となり得るからで、遺言者死亡

---

22) 山木戸克己『破産法』110 頁（青林書院、1974 年）。

23) 野村・前掲注 2) 24-25 頁。

前の遺贈については処分・差押えの対象にならない以上権利性が認められない。では、なぜ両者は異なる扱いをしているのかというと、それは抽象的保険金請求権が処分・差押えの対象になっても、積極的な差し支えはないのに対し、遺言者死亡前の遺贈の処分・差押えにはそれが有り得るからである。したがって、この立場によると処分・差押えの対象となるか否かの違いは、それによって権利性が認められるか否かにかかわる大きな違いであるということになる<sup>24)</sup>。また、遺贈の場合、その効力は遺言者の死亡の時に生じると明記され（民法 985 条 1 項）、最判昭和 31 年 10 月 4 日も判示しているとおおり、遺贈者の生存中は受遺者とされた者は何ら請求権を有するとは解されていないという点で、抽象的保険金請求権とは異なるとする見解もある<sup>25)</sup>。

次に、平成 20 年改正前商法 675 条 1 項本文の規定により、当然に利益を享受できるのは指定変更権留保なしの保険金受取人であり、同条 2 項の反対解釈により、保険事故（被保険者死亡）発生前に確定した権利（抽象的保険金請求権）を有するのは、指定変更権留保なしの保険金受取人と解釈できる。平成 20 年改正前商法 675 条 2 項を踏まえた権利の発生、確定に関する解釈について保険法制定時に議論はあまりされなかったことから、保険金受取人変更権が留保されている場合、保険事故発生前において保険金受取人は抽象的保険金請求権を有していないとの考え方はありうるのではないかと、また、起草者が考えていた民法 129 条が規定するその対象は「条件付法律行為から発生するであろう権利義務」と考えられ、保険契約は条件付法律行為ではな

---

24) この点に関し、権利性がないから差押えの対象とはならないというのは理解できるが、差押えの対象とならないから権利性がないという理屈には理解し難いところがある。政策的な理由から差押えの対象とならなくても権利性があるものはあるからである。そうすると、遺贈に対する期待(権)というものゝの権利性を否定するものとして、差押えの対象にならないからという理由は妥当であるのか、疑問の余地がないわけではない。

25) 植村・前掲注 2) 24 頁。



く、保険事故発生前の抽象的保険金請求権は民法でいう「条件付権利」ではない、という見解もある<sup>26)</sup>。この見解は、保険金受取人変更権留保付きの場合、保険金受取人は抽象的保険金請求権を保有していないということや、抽象的保険金請求権が条件付権利には該当しないということ、条文の文言や立法過程、制度趣旨などから主張する見解である<sup>27)</sup>。

このようにこれらの見解は抽象的保険金請求権の権利性や、抽象的保険金請求権の条件付権利該当性を否定することで、破産財団への帰属自体を否定する。これに対して、抽象的保険金請求権の破産財産への帰属自体は認めるものの、次のような従来の学説とは異なる新しい見解も示されている。

その 1 つに、原則的に抽象的保険金請求権は、破産財団を構成する財産となるが、保険事故発生の確率が低いなど、破産者の責任財産として捕捉されるべきでない「特段の事情」があるときは自由財産になるという見解がある<sup>28)</sup>。すなわち、保険事故の発生の確率は、保険契約によって異なることから、破産者の責任財産として期待すべきかどうかは一律に定めることはできず、保険金請求権が責任財産として想定されていた場合（例えば、会社の代表取締役を被保険者、会社を保険契約者兼保険金受取人としていたような場合）には、破産債権者等

---

26) 河合・前掲注 2) 60－61 頁。

27) 河合・前掲注 2) 59 頁では、破産法 34 条 2 項にいう「将来の請求権」の原因を作り出したのは破産者である必要があるのに、第三者のためにする生命保険契約における保険金受取人は、自身が指定されていることすら認識していないことがあり、抽象的保険金請求権発生にあたり、保険金受取人は直接かつ積極的に関与しておらず、将来の請求権として典型的な債務保証の事後求償権等と同レベルで破産法 34 条 2 項に該当するといえるか疑問であることなども挙げて、本判決の結論に異議を唱える。

28) 大橋眞弓「新保険法と生命保険契約者の破産」明治大学法科大学院論集 7 号 337 頁（2010 年）。

への配当の原資として破産財団に帰属するが、責任財産として想定されていない「特段の事情」がある場合（例えば、特定疾病保障の特約がついた生命保険で、被保険者兼保険金受取人について破産手続が開始した後に、その者が当該疾病に罹患するような場合）には破産財団に帰属しないとする<sup>29)</sup>。そのうえで、場合によっては破産法 34 条 4 項の「自由財産の拡張」によって柔軟な対応をすることも考えられるとする。この立場に対しては、この特段の事情がどこから導かれるのかやや不明であるとか<sup>30)</sup>、特段の事情だけでなく、自由財産の拡張によっても対処することを述べるが、両概念の棲み分けが十分ではない<sup>31)</sup>といった批判がなされている。

さらに、抽象的保険金請求権の破産財団帰属性を承認しつつ、金銭不確定債権の破産手続に関する規定（破産法 103 条 2 項 1 号ロ）を用いて、破産開始時における評価額を破産財団に組み入れ、偶然に保険事故が破産手続継続中に発生したとしても具体的な保険金全部を破産財団に入れることはしないという見解がある<sup>32)</sup>。これは保険金請求権が破産財団に属することの意義を実質的に減殺しようとする見解であるが、この説に対しては、生命保険金請求権は、保険事故の発生を条件とする定額の金銭債権であって、破産法 103 条から対応する概念を選べば「条件付債権」またた「将来の請求権」であり、金額不確定債権の破産手続参加に関する規定を類推することには無理があるとの批判がある<sup>33)</sup>。

---

29) 大橋・前掲注 28) 338 頁。

30) 田頭・前掲注 2) 23 頁。

31) 岡田・前掲注 12) 61 頁。

32) 佐藤鉄男「破産財団と自由財産をめぐる立法政策と課題」山本克己＝笠井正俊＝山田文編『民事手続法の現代的課題と理論的解明』767 頁（弘文堂、2017 年）。

33) 石井・前掲注 2) 41 頁。

## 6 本判決の検討

### 6. 1 本判決の妥当性

具体的保険金請求権は生活保障的側面や責任財産的側面を有しており、その目的や内容は様々であるのは確かであるが、差押禁止とされていないそのような権利を発生させる可能性がある抽象的保険金請求権には、いかに権利の発生の可能性が低かろうとも、一定の財産的価値があるとみるのが素直であろう。そうすると、少なくとも責任財産的側面を持つ具体的保険金請求権を発生させる可能性のある抽象的保険金請求権に対して、破産債権者が一定の期待を抱くことは当然ではないだろうか。したがって、本判決で問題となった生命保険契約等における死亡保険金等についての抽象的保険金請求権は、破産法 34 条 2 項にいう「将来の請求権」に該当すると思われる。これに対して、生活保障的側面しか有さない具体的保険金請求権を生じる可能性のある抽象的保険金請求権についても、同じように考えて良いのかという批判は当然あり得るが、これについては肯定説が述べるとおり、一定の財産的価値のあるものは破産法が定める「将来の請求権」に該当するものとしてとりあえず破産財団に組み込んで、そこから自由財産の拡張により妥当な解決を図るほうが、はじめから自由財産としてしまうよりも妥当な解決が図れるものとする。というのも、そのような処理は法制度としても確立されているからである。自由財産に入れて、その後やはり破産財団に組み込んでもらうというのは、破産者からの任意の放棄がなされる場合は可能かもしれない（ただし、そのような行為がそもそも認められるのかについても議論がある。）が、実際問題としてかなり難しいのではないだろうか。

また、肯定説をとることで、否定説に比べると、迅速な破産手続といった固定主義の趣旨をある程度阻害することになるかもしれない。しかし、それが固定主義の趣旨を没却するほど問題になるとも思えな

い。特に後述するような現在の実務の対応を前提とすれば、それほど問題にならないであろう。

そうすると、本判決が示したとおり、保険金受取人が有する抽象的保険金請求権は破産法 34 条 2 項にいう「将来の請求権」に該当するから、保険金受取人の破産手続開始後、破産手続終了前に保険事故が発生した場合、それにより生じた具体的な死亡保険金請求権については、破産財団に組み込まれると考えるほうが妥当であると解する。以下では、本判決の射程がどこまで及ぶかという点と、本判決により関係者にどのような問題が生じる可能性があり、それに対してどのような対応をとるべきかについて検討することとする。

## 6. 2 本判決の射程

本判決は、直接的には、保険契約者と保険金受取人が別人の第三者のためにする生命保険契約（および生命共済契約）における抽象的保険金（共済金）請求権について判示したものである。そこで、本判決の射程がどこまで及ぶかについて検討を行う。本判決の調査官解説では、自己のためにする生命保険契約であるか第三者のためにする生命保険契約であるかを問わず、定額保険に係る保険金請求権についてはその射程が及ぶ可能性が高いと指摘する<sup>34)</sup>。これに対して、保険の種類によってそれぞれの給付の内容が異なりうるので、本判決の射程を生命保険契約に限定しているという見方もできるし、その方が安定した運用につながり妥当ではないかという見解もある<sup>35)</sup>。確かに定額保険に係る保険金請求権には、責任財産的側面や貯蓄的側面の強い保険金請求権（たとえば高額の死亡保険金や養老保険の満期保険金、法人が保険金受取人である生命保険金などの請求権）から生活保障的側面

---

34) 飛澤②・前掲注 2) 94 頁。

35) 森・前掲注 2) 47 頁。

の強い保険金請求権（たとえば高度障害保険や疾病保険、入院保険などの請求権）まで様々なものがあり、それぞれの目的や性質は異なるものといえる。しかし、いずれの抽象的保険金請求権にも一定の財産的価値があること、そして差押えが禁止されているのでない限り、処分・差押えの対象となることに鑑みると、本判決の射程が定額保険全般に及ぶものと考える。定額保険に関してはとりあえず破産財団に一度組み込んでから、自由財産の拡張などにより妥当な解決を図るべきであろう。同様に、自己のためにする生命保険契約における保険金受取人が有する抽象的保険金請求権と、第三者のためにする生命保険契約における保険金受取人が有する抽象的保険金請求権とを別のものと解する合理的な理由は見当たらないから、前者の場合においても本判決の射程が及ぶとする本判決の調査官解説の立場は妥当であると考え

る。

それでは、損害保険の場合についてはどうだろうか。損害保険についても保険事故発生前に抽象的保険金請求権を観念することができる（とされているので<sup>36)</sup>、本判決の射程が及ぶであろうか。この点について、本判決の調査官は、損害保険契約の場合には次のような問題が生じる可能性がある（と指摘する<sup>37)</sup>。すなわち、被保険者について破産手続開始の決定がされた後に第三者の不法行為により保険事故が発生した場合に、破産者である被保険者の第三者に対する損害賠償請求権は、本来、被保険者の新得財産に当たる。他方で、当該損害保険契約における保険金請求権が破産財団に属することを前提に破産管財人が保険金の支払を受けてしまうと、保険者が第三者に対する損害賠償請求権を代位できてしまい、実質的に、新得財産である損害賠償請求権が破産財団に組み入れられたのと同じになってしまうというものである。

---

36) 山下・前掲注 3) 541 頁。

37) 飛澤②・前掲注 2) 95 頁。

これについては、損害保険についても様々なものがあり、この指摘がすべての損害保険に当てはまるわけではないものと思われる。例えば、そもそも破産財団に帰属している保険の目的物（居住用建物など）に保険事故が生じた場合、これにより取得した保険金請求権が破産財団に帰属することに問題はないであろう<sup>38)</sup>。また、差押禁止動産とされる家財道具（民事執行法 131 条）を保険の目的物とする損害保険契約については、保険事故により発生した保険金請求権がこれら家財道具の価値代替物であるので破産財団に帰属しないという考え方もありえるが、家財道具と保険金等とは財産の法的性質は異なるため、差押禁止という性質が承継されるものではなく、実損部分と保険金額との開きが大きく、価値代替性を肯定しがたい事案も少なからず見られるので、原則として破産財団に該当するとしつつ、当該事案の内容を検討し、柔軟な対応をするという取扱いがなされているようである<sup>39)</sup>。そうすると、このような指摘が特に問題となるのは人身傷害保険のような人保険についてということになりそうである。これについては、破産手続開始前に交通事故が発生した場合を前提にしてであるが、破産手続開始後の期間に継続するであろう苦痛に対応する慰謝料請求権は新得財産であるとした上で、それに関する保険金請求権は慰謝料請求権自体と同視することが許されるとする見解がある<sup>40)</sup>。確かに、慰謝料や治療費などに該当する保険金については、破産者の生活保障的な側面の強いものであるから、破産者の自由財産として残す必要があるのかもしれないが、そうすると保険金のどの範囲を自由財産とするかの難しい問題が残りそうである。一度自由財産に入れて、その後や

---

38) 安福達也「倒産事件における震災の影響と運営（8）－地震保険契約に基づく保険金等の取扱い」金融法務事情 1932 号 40－41 頁（2011 年）。

39) 安福・前掲注 38) 41－42 頁。

40) 伊藤眞「固定主義再考（大阪高判平成 26・3・20）－交通事故に基づく損害賠償請求権などの破産財団帰属性を固有主義から考える」事業再生と債権管理 145 号 93 頁（2014 年）。

はり破産財団に組み込んでもらうというのは、破産者からの任意の放棄がなされる場合は可能かもしれない（ただし、そのような行為がそもそも認められるのかについても議論がある。）が、実際問題としてかなり難しい。そうするとどこまでを自由財産とするかは慎重に行う必要があるため、破産手続をいたずらに遅らせることになるのではないかと。そうであるならば、家財道具の場合と同様、一度破産財団に組み込んで、その保険の目的・性質から自由財産の拡張などを用いて柔軟な対応をしたほうが、妥当な解決が図れるのではないかと考える<sup>41)</sup>。そうすると、損害保険全般においても本判決の射程は及ぶと解される。

## 7 想定される実務の対応

### 7. 1 破産管財人の対応

#### （1）保険契約者と保険金受取人が別人の場合で保険金受取人が破産した場合

抽象的保険金請求権が破産財団に属するとなると、破産管財人は破産者を保険金受取人とする保険契約の存否、内容、保険事故発生の有無等について調査を行う必要がある。個人破産の申立書式には、申立人が保険契約者となっている保険契約については、明示的に記載が要

---

41) このような問題を解決する方法として、破産者はこのような損害保険契約を解約する（記名被保険者から外れる）という手もあると考える。このような保険がなければ、不法行為の加害者に対する損害賠償請求権は、破産者の新得財産として残るからである。生命保険と違い、損害保険は保険期間も短く、再加入もそれほど困難ではないことを考えると、一度保険契約を解約し（そうすれば保険料もかからない）、破産手続終了後再度加入すればよいのではないだろうか。また、このような場合で被害者である被保険者が破産手続を開始していることを保険者が認識している場合、保険者は被保険者に対して保険金請求をするのではなく、まずは加害者に対して損害賠償請求をすることを助言すればよい（そうすれば請求権代位は生じないので）のではないかと考える。

求され、保険証券の写し等を提出すべきこととされているが、保険金受取人となっている保険契約については、（過去 2 年以内に保険金を受け取ったことがあるかの記載があるものもあるが）明示的には記載を要求されていないため、破産者に対するヒアリングなどを行う必要があろう。この場合で、破産者が、虚偽の説明を行った場合や破産管財人の調査に協力しない場合、説明義務（破産法 40 条 1 項）違反や免責不許可事由（同法 252 条 1 項）に該当することもありえようが、保険契約者と保険金受取人が別人の場合、保険金受取人が自身が保険金受取人であることを知らない場合も珍しくないようである<sup>42)</sup>。この場合、本人へヒアリングだけでは不十分なので、まずは家族（特に配偶者）への聴取等を行うべきであろう。また、場合によっては生命保険会社に弁護士照会を行うという方法も考えられる。破産者の氏名・住所・生年月日等の情報で、生命保険会社から保険金受取人の情報を取得できるであれば、この方法が最も確実な方法であるかもしれない。しかし、この方法にはそれなりの手間と費用がかかるため、破産者やその家族にヒアリングをしても保険金受取人かどうかわからない場合に、常に弁護士照会を義務づける（やらないと破産管財人に責任が生ずる）とするはやりすぎであろう。そうすると、結果として破産者が保険金受取人であり、破産手続開始後破産手続終了前に保険事故が発生していたため、保険金受取人であることを認識していれば破産財団に組み込めていたであろう保険金を破産管財人が見落とししたとしても、破産管財人は責任を負う必要はないものと考え<sup>43)</sup>。

---

42) 石井・前掲注 2) 42 頁。

43) 石井・前掲注 2) 43 頁は「破産管財人は…保険会社に保険金受取人に破産手続が開始されたことを通知し（破産法 32 条 3 項 2 号）、保険事故発生時に保険金が破産者に支払われないようにしておくことが適切だろう」と指摘する。このような通知を保険者にすると、後述するように保険者は保険契約者に保険金受取人の破産手続の開始を知らせる（場合によっては保険金受取人の変更を助言する）ことになるから、かえって破産財団に組み込まれた抽象



次に、破産手続開始前に保険事故が発生していた場合や、破産手続開始後破産手続終了前に保険事故が発生した場合、破産管財人はこれにより発生した保険金請求権を行使して、保険会社から保険金の支払を受け、これを破産財団に組み入れる。これに対して、破産手続終了前までに保険事故が発生しなかった場合は、保険金受取人たる破産者が有する保険事故発生前の抽象的保険金請求権は、それ自体に換価価値はないため、破産管財人は換価する必要はなく、破産手続終了直前に、保険金請求権を破産財団から放棄するようである<sup>44)</sup>。

問題は、抽象的保険金請求権を破産財団から放棄しないまま破産手続が終了し、その後に保険事故が発生した場合、これによる具体的保険金請求権は破産財団に属するものとして破産財団に組み入れた上追加配当を行う必要があるのか、自由財産に属するものと解するかである。破産管財人が抽象的保険金請求権の存在を把握しているときはよいが、前述したように破産者も自身が保険金受取人であることを知らず、破産管財人も破産手続終了後保険事故が発生してからこの事実を知ったときなどはこの問題が生じる。この点に関し、最判平成 5 年 6 月 25 日民集 47 巻 6 号 4557 頁<sup>45)</sup>は「破産手続が終了した場合には、原則として破産者の財産に対する破産管財人の破産処分権限は消滅し、以後、破産者が管理処分権限を回復するところ、…破産管財人において、当該財産をもって追加配当の対象とすることを予定し、又は予定

---

的保険金請求権を失う可能性が高くなることは十分に考えられる。

44) 神原千郷＝上田慎ほか「倒産手続と保険契約に基づく請求権の帰趨」現代型契約と倒産法実務研究会編『現代型契約と倒産法』276 頁（商事法務、2015 年）、野村・前掲注 2）25 頁、石井・前掲注 2）43 頁。

45) 当該判決については、中村雅麿「判批」ジュリスト 1046 号（平成 5 年重要判例解説）155 頁以下（1994 年）、今中利昭「判批」民商法雑誌 110 巻 4・5 号 896 頁以下（1994 年）、佐藤哲夫「判批」私法判例リマックス 9 号 150 頁以下（1994 年）、滝澤孝臣「最高裁判所判例解説」法曹時報 47 巻 1 号 292 頁（1995 年）、加藤哲夫「判批」伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選（第 5 版）』202 頁以下（有斐閣、2013 年）等参照。

すべき特段の事情があるときには、破産管財人の任務はいまだ終了していないので、当該財産に対する管理処分権限も消滅しないというべきであるが、右の特段の事情がない限り、破産管財人の任務は終了し、したがって、破産者の財産に対する破産管財人の管理処分権限も消滅すると解すべきである」と判示している。この判例の立場を前提にすると、破産手続終了後に発生した保険事故に基づく保険金請求権は、原則として「追加配当の対象とすることを予定し、又は予定すべき特段の事情がある」とは認められないため、自由財産に属するものと解してよいとする見解がある<sup>46)</sup>。このように解さなければいつまでも実質的に破産手続は終了せず、破産者は常に不安定な状況に置かれ、破産管財人も任務が終了しないのでは負担が大きすぎることになる。したがって、この見解が示すように、特段の事情がない限り、自由財産に属する（追加配当を行う必要はない）ものと解すべきであろう<sup>47)</sup>。

また、他の管財業務がすべて終了した時点で、発生時期は明確でないものの近い将来における保険事故の発生が合理的に予想される場合（例えば、被保険者が余命宣告を受けている場合など）に、その時点で抽象的保険金請求権を放棄して破産手続を終了させて良いかという問題がある。これについては、保険金受取人の有する保険金請求権が保険契約者の保険金受取人の指定変更権を前提とする不安定な権利であることを考えれば、他の管財業務がすべて終了した時点で保険事故が発生していない以上、破産財団から放棄してよいのではないかという見解<sup>48)</sup>がある。こちらについても、発生時期が明確なものであれば（それも破産手続の終了をいわずらに延長しないものであれば）、発生

---

46) 岡田・前掲注 12) 64－65 頁。神原＝上田ほか・前掲注 44) 277 頁。

47) 石井・前掲注 2) 43 頁は、特段の事情として、破産手続終了後に秘匿されていた生命保険契約が発見され、破産手続終了から間もない時期に保険事故が発生したような場合をあげる。

48) 神原＝上田ほか・前掲注 44) 277 頁。

まで破産手続を継続するというのもありえるが、そうでなければ他の破産手続が終了した時点で、抽象的保険金請求権を放棄して破産手続を終了させて良い（仮にその直後に保険事故が発生し、具体的保険金請求権が破産者に生じたとしても、破産管財人に責任はない）のではないかと考える。

## （2）保険契約者兼保険金受取人が破産した場合

本判決では保険契約者と保険金受取人が別人である第三者のためにする生命保険契約の事例であったが、保険契約者と保険金受取人が同一人である自己のためにする生命保険契約で保険金受取人（保険契約者）が破産開始手続を行った場合はどうか。

これについては、①各地の裁判所において定める換価基準に満たないため破産財団に属さない場合（例えば、東京地裁においては、個人破産の換価基準として、解約返戻金見込み額が 20 万円以下の場合には換価を要しないとされている）には抽象的保険金請求権は破産財団に属さず、②解約返戻金相当額の破産財団への組み入れを受けた場合、抽象的保険金請求権の破産財団から放棄がなされているようである<sup>49)</sup>。

したがって、自己のためにする生命保険契約の場合において、保険契約者が破産開始手続を行った場合、破産管財人は保険契約を継続させるために解約返戻金相当額だけを自由財産から破産財団に組み込ことで抽象的保険金請求権を放棄するか、破産者がそれを望まないのであるならば解除するかを速やかに決めるべきである。仮に破産管財人がこのような決定を行う前に保険事故が発生し具体的保険金請求権が発生したとした場合、具体的保険金請求権は破産財団に組み込まれてしまうが、このような場合は、事案の衡平な解決の観点から、同様に解約返戻金相当額だけ破産財団を残し、残りについては破産者に返還

---

49) 石井・前掲注 2) 41 頁、鈴木・前掲注 2) 12 頁。

されるべきであると考ええる。

## 7. 2 申立代理人の対応

本判決では、破産手続開始の申立業務を受任した弁護士の責任が問われている。このような責任を問われることがないよう、申立代理人としては次のような対応をすべきであろう。すなわち、まず申立代理人は破産者が保険金受取人であることの確認をすべきである。そして、破産者が保険金受取人であり、破産手続開始決定後に保険事故が発生した場合には、破産者に対して、保険金請求権は破産財団に帰属する旨の説明をするとともに、破産管財人の与り知らないところで、勝手に保険者に対して保険金支払請求をしないように注意する必要がある。また、保険事故が発生し、具体的保険金請求権が発生していることを破産管財人に報告する必要もあろう<sup>50)</sup>。

## 7. 3 保険者の対応

本判決により、保険金受取人の破産手続が開始され、破産手続の終結前に保険事故が生じた場合、具体的保険金請求権は破産財団に帰属することが明らかになったので、保険者が保険金受取人に支払をしてしまった場合、有効な弁済とならず、破産管財人にも二重弁済をしなければならない可能性がある(破産法 47 条 1 項)。破産手続開始後に、その事実を知らないで破産者にした弁済は、破産手続の関係においても、その効力を主張することができる(同法 50 条 1 項)が、破産手続開始決定は公告(一般的には官報に掲載)されるところ、公告がなされた後の弁済については、破産の事実を知っていたと推定される(同法 51 条)ため、保険金受取人本人や破産管財人から、保険金受取人の破産手続が開始されていることを知らされなかったとしても、二重弁

---

50) 若狭＝阪井・前掲注 2) 96 頁。

済を強いられることになる<sup>51)</sup>。したがって、保険者としては、保険金を支払う場面において保険金受取人が破産手続中ではないことの確認をする必要がある。もっとも、破産者への郵便物は破産管財人に転送されることとなる（同法 81 条）ため、保険金受取人から保険金請求に関する問い合わせがあった場合に、保険者が保険金受取人の住所宛てに保険金請求に必要な書類一式を郵送すれば、破産管財人は保険会社からの郵便物で確認し、保険金を保険金受取人である破産者ではなく破産管財人に支払う旨の指示を受けることができるであろうから、これが機能しているのであれば、さほど問題はないのかもしれない<sup>52)</sup>。ちなみに、本判決では、破産手続開始決定から保険金請求がなされるまで 1 か月半が経過していたため、保険会社が保険金を支払った時点では、既に破産手続開始決定の公告（破産法 32 条 1 項）がなされていた可能性が高く、その場合には保険者は破産の事実を知っていたと推定され（同法 51 条）、二重弁済を迫られる可能性があったとの見解が示されている<sup>53)</sup>。

また、本件のような保険契約者と保険金受取人が別人の第三者のためにする保険契約で、保険金受取人が破産手続を開始したことを保険者が知った場合（例えば、保険契約者や破産管財人からの問い合わせにより、ある契約の保険金受取人が破産者であることを知った場合など）、保険者はこのままでは破産手続の終了前に保険事故が生じた場合、

---

51) 植村・前掲注 2) 24 頁。

52) 若狭＝阪井・前掲注 2) 96 頁、北村・前掲注 2) 101 頁。ただし、場合によっては郵送ではなく、担当者が直接保険金受取人（破産者）のところに必要な書類を持参し、記名捺印後、当該書類を持ち帰り、その後保険金を支払うという実務がなされることもあるようである。

53) 若狭＝阪井・前掲注 2) 96 頁注 7。また、植村・前掲注 2) 24 頁も、本件控訴審判決による保険会社等が過失なく本件の破産者に保険金等を支払ったことで、破産財団に帰属すべき保険金等請求権は消滅した旨の判示に疑問の立場を示す。

保険金は破産財団に帰属する（指定した保険金受取人が取得することはない）旨を保険契約者に伝えるべきであろう。というのも、保険契約者は当該保険金が破産財団に帰属されることを通常は望まないだろうからである。したがって、保険者が保険金受取人の破産手続の開始を知った場合、保険者は保険契約者に保険金が破産財団に帰属する可能性があることを伝える（場合によっては、保険金受取人の変更を助言する）必要があるものと考え<sup>54)</sup>。

## 8 結びに代えて

以上より、本判決を契機に、抽象的保険金請求権の破産財団帰属性に関して検討を行った。抽象的保険金請求権は、保険事故の発生する可能性が低いことから財産的価値が低いものであるものは確かであるが、その財産的価値を一切否定することは不可能であり、差押禁止の対象とされている権利でもないことから、破産法 34 条 2 項にいう「将来の請求権」に該当することは、理論的に考えてやむを得ないであろう。しかし、そうであるが第三者のためにする生命保険契約において、保険金受取人の破産手続開始後破産手続終了前という限られた期間の中で保険事故が生じ、破産者の有する具体的保険金請求権が破産財団に組み込まれるという事態はどれくらいあるだろうか。おそらく相当稀なケースであると予想されるが、破産管財人や保険者などはそれに応じた措置を準備しておかなければならず、これには少なからずコストがかかるものと思われる。特に保険者にかかるコストは最終的に保

---

54) このような保険契約者の変更権の行為は、保険契約者の単独行為であるから、保険金受取人の破産管財人には、否認の対象にならない。これに対し、保険契約者と保険金受取人が同一人の自己のためにする保険契約では、当該人物が破産した場合、保険契約者の立場で保険金受取人の変更を行い、その後保険事故が発生して新たな保険金受取人に具体的保険金請求権が発生している場合は、否認の対象になるものと解する。石井・前掲注 2) 44 頁参照。

険契約者の保険料の増加につながるということを考えると、抽象的保険金請求権は「将来の請求権」には該当しないとして、このようなコストを排除するとしたほうが、社会的には望ましい結論であったかもしれない。しかし、本判決により、今後破産管財人や保険者等は本判決の結論に基づいて行動することになるから、このようなコストが最小限になるような形で、今後の実務が行われていることを切に願う。